

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 25日

会社名 オリエント時計株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.orient-watch.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者 役職名 常務取締役 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255 - 1451

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 25日

親会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724) 親会社における当社の株式保有比率: 52.0 %

米国会計基準採用の有無 無

公正慣習規則第2号第31条第3項に基く第2四半期財務業績の概況の開示も兼ねております。

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	20,189	(55.7)	1,230	(99.8)	1,179	(130.1)
15年 9月中間期	12,967	(13.4)	615	(13.2)	512	(3.3)
16年 3月期	31,960		2,155		1,989	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,029	(163.1)	32.42	-	-	-
15年 9月中間期	391	(40.6)	12.32	-	-	-
16年 3月期	1,832		57.69	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 6百万円 15年 9月中間期 2百万円 16年 3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 31,759,577株 15年 9月中間期 31,763,148株 16年 3月期 31,762,139株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年 9月中間期	12,142		1,046		8.6	32.97		
15年 9月中間期	12,153		1,416		11.7	44.60		
16年 3月期	13,450		46		0.3	1.47		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 31,759,019株 15年 9月中間期 31,761,304株 16年 3月期 31,760,854株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
16年 9月中間期	2,422		124		3,122		1,267	
15年 9月中間期	150		64		2,609		1,426	
16年 3月期	5,582		183		7,257		2,067	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	34,900		1,600		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

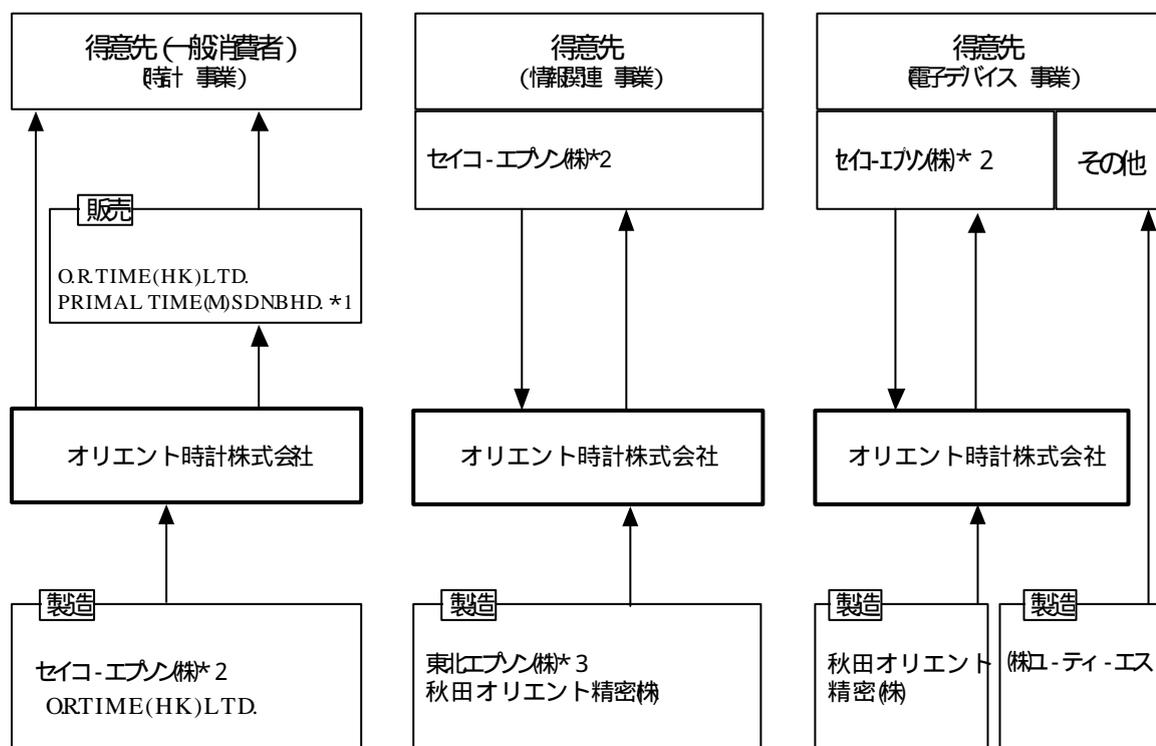
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社並びに親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造販売、プリンタ部品・水晶振動子等の組立加工及び半導体ウエハの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 【時計事業】** アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、腕時計の内装・外装部品の製造販売を行っております。
- ・腕時計 親会社セイコーエプソン（株）より一部の部品を仕入れ、当社が製造販売するほか、子会社O.R.TIME(H.K)LTD.が製造しております。
また、一部の海外市場については O.R.TIME(H.K)LTD. 及び PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。
- 【情報関連事業】** 親会社セイコーエプソン（株）よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。
- ・プリンタ部品 主に当社が受注を受け、親会社セイコーエプソン（株）より供給を受けた部品等を使用して、秋田オリент精密（株）において製造を行っております。
また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン（株）より仕入れております。
- 【電子デバイス事業】** 親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス（株）を主たる受注先とする半導体シリコンウエハの加工を行っております。
- ・水晶振動子部品 当社が受注を受け秋田オリент精密（株）において製造を行っております。主として親会社セイコーエプソン（株）より材料の供給を受けております。
 - ・シリコンウエハ - （株）ユ・ティ・エスにおいて製造を行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 関連会社で持分法適用会社
 * 2 親会社
 * 3 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No.1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、前年度(平成15年度)より「オリエントグループ新中期3カ年計画」を推進しております。新中期3カ年計画では、時計事業をさらに安定的に収益確保できる体制としてグループ利益のコアに再生するとともに、メカウォッチを軸にORIENTブランドの価値向上を目指しております。また、情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力とコスト競争力を更に高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の重要な生産拠点としての地位を確立し、半導体ウエハーは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に受注の拡大に取り組んでおります。

本年度は新中期3カ年計画の2年目となりましたが、当中間期も前年度に引き続いて情報関連事業を中核として計画を大幅に上回る業績を上げ、同計画で掲げた経営目標である債務超過解消を連結、単独共に1年前倒して達成することができました。

本年度下期以降残された中期計画期間においても、諸施策の推進強化により引き続き利益の確保、拡大に努め、自己資本の回復を図ってまいり所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は先の「オリエントグループ再建計画」以来、組織体制と経営体制のスリム化を図りスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。本年度の定時株主総会におきまして役員に異動があり、現在取締役6名、監査役3名の体制となっております。なお、取締役の内社外取締役(非常勤)が1名、また、監査役の内社外監査役(非常勤)が2名であり、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

(経営成績)

今中間期におけるわが国経済は、米国や中国の好況に支えられ輸出が伸び、また、個人消費が雇用情勢の改善とデジタル家電の需要拡大などにより堅調に推移したことから、企業の設備投資も活発で、緩やかな景気回復基調を辿ってきました。

このような状況下、情報関連事業においては、デジタルカメラの普及を背景として高画質で耐久性に優れる新型インク用のプリンタ向け部品の受注が好調に推移し、グループ全体の業績を牽引しました。

一方、電子デバイス事業においては、半導体ウエハーが受注先の海外シフトの影響で若干落ち込んだものの、水晶振動子が携帯電話向けに受注が伸びたことにより全体としては増収となりました。

時計事業につきましては、需要が伸び悩む中ブランド戦略や機能、価格面での競争が一段と厳しくなり売上は前年を僅かに下回る結果となりましたが、コスト削減の一方、中高級品へのシフト、販売単価アップなど事業採算の向上に努めました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は20,189,361千円(前年比55.7%増)、また、連結経常利益は1,179,684千円(同130.1%増)、連結中間純利益は1,029,556千円(同163.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

時計事業

国内の販売は、メカウオッチで差別化を図る商品政策と流通業態ごとのブランドの重点化を引き続き進めましたが、夏場の需要が例年以上に落ち込み、また、特注品分野も伸び悩んだことから前年並みに止まりました。

海外の販売は、イラク紛争の影響で中近東向けの不振が続き、これを他地域でカバーし得なかったものの、コストダウンと商品構成、価格設定の見直しによる採算向上、在庫機能の香港子会社への移管による為替変動の影響遮断等の施策により収益の改善を図ることができました。

この結果、連結売上高は 3,418,181 千円（前年比 1.5%減）と前年をやや下回りましたが、連結営業利益は 303,639 千円（同 42.4%増）と前年を上回ることができました。

情報関連事業

情報関連事業は、プリンタ部品の受注拡大により大きく伸長しました。特に新型インク用のインクジェット・プリンタ向けヘッドの加工・組立受注が前年度下期に引き続き高水準を維持し、また、ドットヘッド・プリンタや精密金型製作の受注も好調で、大幅な増収増益につながりました。

この結果、連結売上高は 14,303,084 千円（前年比 95.8%増）、連結営業利益は 882,314 千円（同 216.0%増）と、前年を大きく上回りました。

電子デバイス事業

水晶振動子は引き続き携帯電話向けに受注数量が伸びたものの単価下落の影響を受け採算が低下しました。

また、半導体ウエハーは受注先における小口径ウエハー生産の一部海外シフトに対応するため 8 インチウエハーの受注拡大や新規顧客の開拓に取り組みましたが減収減益となりました。

この結果、連結売上高は 2,468,096 千円（前年比 12.6%増）となり、連結営業利益は 122,462 千円（同 35.2%減）と増収減益となりました。

（通期の見通し）

今後の経営環境の見通しにつきましては、景気は堅調に回復するとの見方が一般的ですが、原油高の影響による企業収益の低下や個人消費の冷え込みの不安があり、また半導体や電子部品が生産調整局面に入るとの予測もあって、予断を許さない状況であります。

このような情勢のもと、下期の業績については、特に情報・電子デバイス関連事業への影響が大きく懸念されます。水晶振動子と半導体ウエハーは、一層のコストダウンに取り組むことにより受注の維持を図りますが、プリンタ部品の加工受注については、上期における増産の反動もあって大幅に減少する見込みであります。なお、時計事業は年末の需要期を迎えますが、内外の市場動向から売上は前年並みを見込んでおります。

以上により通期の連結業績は売上高 34,900 百万円（前年比 9.2%増）、経常利益 1,600 百万円（同 19.6%減）、当期純利益 1,500 百万円（同 18.1%減）となる見通しであります。

（注）上記業績予想の前提条件として、下期における為替レートは 1 U S \$ = 107 円を想定しております。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベ-スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により1,267,364千円(前連結会計年度末比800,558千円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロ-の状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ-)

営業活動の結果得られた資金は2,422,509千円(前年比1,510.7%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,191,416千円、減価償却費154,541千円、売上債権の減少246,877千円、たな卸資産の減少237,521千円、仕入債務の増加729,206千円等による増加と退職給付引当金の減少142,034千円、法人税等の支払217,457千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ-)

投資活動の結果使用した資金は124,358千円(前年比93.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入3,727千円と有形固定資産の取得による支出120,735千円、無形固定資産の取得による支出8,246千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ-)

財務活動の結果使用した資金は3,122,247千円(前年比19.7%増)となりました。これは借入金の返済による支出3,122,000千円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロ-指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期	第79期 平成16年3月期	第80期中間 平成16年9月期
自己資本比率(%)	25.2	12.9	0.3	8.6
時価ベ-スの自己資本比率(%)	22.8	6.2	21.3	43.2
債務償還年数(年)	8.1	4.7	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	19.9	42.7	86.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ-

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ- / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベ-スの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロ-は、連結キャッシュ・フロ-計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ-を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ-計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、平成15年3月期までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、平成16年3月期以降につきましては、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末売買株価を使用しております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,426,457		1,267,364		2,067,922	
受取手形及び売掛金	3,508,801		3,805,664		4,032,850	
たな卸資産	3,029,191		2,892,980		3,089,518	
繰延税金資産	539,634		692,407		720,345	
その他	143,686		122,969		119,980	
貸倒引当金	17,257		3,271		9,693	
流動資産合計	8,630,512	71.0	8,778,113	72.3	10,020,922	74.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,690,224		1,555,314		1,604,885	
機械装置及び運搬具	524,864		487,168		493,441	
土地	805,927		799,235		799,235	
建設仮勘定	4,700		250		15,856	
その他	109,883		103,167		109,278	
有形固定資産合計	3,135,598	25.8	2,945,134	24.3	3,022,695	22.5
無形固定資産	27,096	0.2	27,693	0.2	22,253	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	287,086		293,264		286,824	
繰延税金資産	-		33,706		25,226	
その他	284,355		271,127		279,274	
貸倒引当金	210,774		206,772		206,705	
投資その他の資産合計	360,667	3.0	391,325	3.2	384,619	2.8
固定資産合計	3,523,361	29.0	3,364,152	27.7	3,429,567	25.5
資産合計	12,153,873	100.0	12,142,265	100.0	13,450,489	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,895,726		7,983,909		7,283,340	
短期借入金	6,504,000		306,000		1,306,000	
一年以内返済予定の長期借入金	-		4,000		1,078,000	
未払費用	621,425		-		-	
未払法人税等	76,830		137,758		222,341	
賞与引当金	-		321,926		300,268	
製品保証引当金	54,370		66,242		56,456	
その他	220,813		786,683		576,849	
流動負債合計	10,373,164	85.4	9,606,518	79.1	10,823,254	80.4
固定負債						
長期借入金	1,576,000		-		1,048,000	
繰延税金負債	1,273		-		-	
退職給付引当金	1,557,471		1,417,678		1,559,022	
固定負債合計	3,134,744	25.8	1,417,678	11.7	2,607,022	19.4
負債合計	13,507,908	111.2	11,024,196	90.8	13,430,276	99.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	62,517	0.5	71,131	0.6	66,743	0.5
(資本の部)						
資本金	1,937,000	15.9	1,937,000	15.9	1,937,000	14.4
資本剰余金	1,324,200	10.9	1,324,200	10.9	1,324,200	9.8
利益剰余金	4,164,658	34.3	1,694,115	14.0	2,723,671	20.2
その他有価証券評価差額金	17,545	0.1	17,514	0.1	19,990	0.1
為替換算調整勘定	494,128	4.1	500,943	4.1	562,626	4.2
自己株式	1,421	0.0	1,690	0.0	1,443	0.0
資本合計	1,416,552	11.7	1,046,938	8.6	46,530	0.3
負債、少数株主持分及び資本合計	12,153,873	100.0	12,142,265	100.0	13,450,489	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,967,476	100.0	20,189,361	100.0	31,960,043	100.0
売上原価	11,259,920	86.8	17,892,611	88.6	27,627,653	86.4
売上総利益	1,707,556	13.2	2,296,750	11.4	4,332,390	13.6
販売費及び一般管理費						
販売費	819,288		802,760		1,762,535	
一般管理費	272,367		263,246		414,029	
販売費及び一般管理費合計	1,091,655	8.4	1,066,006	5.3	2,176,564	6.9
営業利益	615,901	4.8	1,230,744	6.1	2,155,826	6.7
営業外収益						
受取利息	136		72		257	
持分法による投資利益	2,823		6,013		4,816	
ロイヤリティー収入	14,671		11,133		27,916	
手数料収入	3,797		4,310		6,598	
その他	4,959		7,766		15,934	
営業外収益合計	26,386	0.2	29,294	0.1	55,521	0.2
営業外費用						
支払利息	83,212		37,565		144,892	
為替差損	41,426		13,382		55,854	
手形売却損	-		26,999		-	
その他	4,866		2,408		21,286	
営業外費用合計	129,504	1.0	80,354	0.4	222,032	0.7
経常利益	512,783	4.0	1,179,684	5.8	1,989,315	6.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益		%		%		%
固定資産売却益	3,415		-		4,497	
貸倒引当金戻入益	3,679		8,175		9,455	
退職給付引当金戻入益	-		19,983		-	
特別利益合計	7,094	0.0	28,158	0.1	13,952	0.1
特別損失						
固定資産売却及び除却損	14,014		9,884		27,870	
事務所移動費用	-		6,542		-	
物流センター移転費用	21,966		-		21,058	
割増退職金	-		-		24,962	
減損損失	-		-		22,208	
特別損失合計	35,980	0.3	16,426	0.0	96,098	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	483,897	3.7	1,191,416	5.9	1,907,169	6.0
法人税、住民税及び事業税	77,539	0.6	132,874	0.7	272,860	0.9
法人税等調整額	8,245	0.1	24,598	0.1	209,017	0.7
少数株主利益	6,732	0.0	4,388	0.0	10,958	0.1
中間(当期)純利益	391,381	3.0	1,029,556	5.1	1,832,368	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200		1,324,200
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,324,200		1,324,200		1,324,200
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,556,039		2,723,671		4,556,039
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	391,381	391,381	1,029,556	1,029,556	1,832,368	1,832,368
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,164,658		1,694,115		2,723,671

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		483,897	1,191,416	1,907,169
減価償却費		168,461	154,541	352,475
減損損失		-	-	22,208
貸倒引当金の減少額		3,800	6,355	15,433
賞与引当金の増加額		-	21,658	80,685
退職給付引当金の増加額(減少額)		15,015	142,034	17,376
製品保証引当金の増加額(減少額)		1,231	9,786	855
受取利息及び受取配当金		1,259	601	1,794
支払利息		83,212	37,565	144,892
為替差損益		13,487	7,617	14,936
持分法による投資利益		2,823	6,013	4,816
固定資産売却益		3,415	-	4,497
固定資産売却及び除却損		11,980	9,884	23,785
売上債権の減少額(増加額)		1,123,133	246,877	1,651,845
たな卸資産の減少額(増加額)		408,472	237,521	510,792
その他流動資産の増加額		37,726	15,390	15,759
仕入債務の増加額		897,651	729,206	5,323,162
その他流動負債の増加額		196,533	206,535	145,733
その他		29,732	368	30,095
小計		318,109	2,667,347	5,858,435
利息及び配当金の受取額		1,259	601	1,794
利息の支払額		72,261	27,982	130,849
法人税等の支払額		96,702	217,457	146,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,405	2,422,509	5,582,868
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出		80,772	120,735	202,450
有形固定資産の売却による収入		11,792	3,727	14,798
無形固定資産の取得による支出		-	8,246	519
投資有価証券の売却による収入		-	-	750
その他		4,688	896	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,292	124,358	183,659
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		1,984,000	1,000,000	6,015,000
長期借入金の返済による支出		625,000	2,122,000	1,242,000
自己株式の取得による支出		114	247	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,609,114	3,122,247	7,257,136
現金及び現金同等物に係る換算差額		79,391	23,538	103,000
現金及び現金同等物の減少額		2,602,392	800,558	1,960,927
現金及び現金同等物の期首残高		4,028,849	2,067,922	4,028,849
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,426,457	1,267,364	2,067,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 秋田オリエント精密(株)、(株)ユーティーエス、O.R.TIME(HK)LTD.
- (2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD.
- (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結会社の中間決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 製品及び商品……移動平均法による原価法

ロ 原材料……主として移動平均法による原価法

ハ 仕掛品……主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……6～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用の

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,154,459千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,251,928千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,193,078千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円
建物及び構築物 1,526,624 (1,526,624)	建物及び構築物 1,149,739 (1,149,739)	建物及び構築物 1,457,135 (1,457,135)
機械装置及び運搬具 425,394 (425,394)	機械装置及び運搬具 172,853 (172,853)	機械装置及び運搬具 369,748 (369,748)
土地 385,857 (385,857)	土地 286,441 (286,441)	土地 385,857 (385,857)
その他 21,353 (21,353)	合計 1,609,033 (1,609,033)	その他 17,961 (17,961)
合計 2,359,228 (2,359,228)		合計 2,230,701 (2,230,701)
担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円
一年以内返済予定の長期借入金 119,000 (119,000)	一年以内返済予定の長期借入金 4,000 (4,000)	一年以内返済予定の長期借入金 30,000 (30,000)
長期借入金 4,000 (4,000)	合計 4,000 (4,000)	合計 30,000 (30,000)
合計 123,000 (123,000)		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 受取手形割引高 14,400千円 (内輸出為替手形割引高 14,400千円)	3. 受取手形割引高 30,317千円 (内輸出為替手形割引高 30,317千円)	3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売費	販売費	販売費
給料手当 251,945千円	給料手当 256,228千円	給料手当 491,476千円
退職給付費用 26,250千円	退職給付費用 26,388千円	退職給付費用 52,519千円
貸倒引当金繰入額 5,528千円	賞与引当金繰入額 36,590千円	賞与引当金繰入額 35,004千円
	貸倒引当金繰入額 1,821千円	貸倒引当金繰入額 707千円
一般管理費	一般管理費	一般管理費
給料手当 57,963千円	給料手当 45,554千円	給料手当 109,299千円
退職給付費用 6,757千円	退職給付費用 6,523千円	退職給付費用 13,849千円
	賞与引当金繰入額 7,795千円	賞与引当金繰入額 11,276千円
2. 固定資産売却益の主要な内容	2. _____	2. 固定資産売却益の主要な内容
機械装置及び運搬具 3,415千円		機械装置及び運搬具 4,497千円
3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容	3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容	3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容
建物及び構築物 12,397千円	建物及び構築物 7,328千円	建物及び構築物 20,048千円
	機械装置及び運搬具 2,437千円	機械装置及び運搬具 7,189千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,426,457千円	現金及び預金勘定 1,267,364千円	現金及び預金勘定 2,067,922千円
現金及び現金同等物 1,426,457千円	現金及び現金同等物 1,267,364千円	現金及び現金同等物 2,067,922千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,471,790	7,304,715	2,190,971	12,967,476	-	12,967,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,471,790	7,304,715	2,190,971	12,967,476	-	12,967,476
営業費用	3,258,586	7,025,511	2,001,869	12,285,966	65,609	12,351,575
営業利益	213,204	279,204	189,102	681,510	65,609	615,901

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,418,181	14,303,084	2,468,096	20,189,361	-	20,189,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,418,181	14,303,084	2,468,096	20,189,361	-	20,189,361
営業費用	3,114,542	13,420,770	2,345,634	18,880,946	77,671	18,958,617
営業利益	303,639	882,314	122,462	1,308,415	77,671	1,230,744

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
営業費用	6,633,915	18,960,172	4,083,124	29,677,211	127,006	29,804,217
営業利益	593,346	1,239,462	450,024	2,282,832	127,006	2,155,826

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 65,609 千円、当中間連結会計期間 77,671 千円、前連結会計年度 127,006 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,704,787	262,689	12,967,476	-	12,967,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	435,853	1,483,887	1,919,740	1,919,740	-
計	13,140,640	1,746,576	14,887,216	1,919,740	12,967,476
営業費用	12,602,454	1,637,176	14,239,630	1,888,055	12,351,575
営業利益	538,186	109,400	647,586	31,685	615,901

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,856,886	332,475	20,189,361	-	20,189,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	546,649	1,651,888	2,198,537	2,198,537	-
計	20,403,535	1,984,363	22,387,898	2,198,537	20,189,361
営業費用	19,235,224	1,861,257	21,096,481	2,137,864	18,958,617
営業利益	1,168,311	123,106	1,291,417	60,673	1,230,744

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,505,228	454,815	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	923,538	3,185,674	4,109,212	4,109,212	-
計	32,428,766	3,640,489	36,069,255	4,109,212	31,960,043
営業費用	30,426,097	3,418,932	33,845,029	4,040,812	29,804,217
営業利益	2,002,669	221,557	2,224,226	68,400	2,155,826

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 香港

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 65,609 千円、当中間連結会計期間 77,671 千円、前連結会計年度 127,006 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	349,778	298,482	503,672	826,276	1,978,208
連結売上高	-	-	-	-	12,967,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.7%	2.3%	3.9%	6.4%	15.3%

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	330,508	252,835	527,837	824,335	1,935,515
連結売上高	-	-	-	-	20,189,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	1.3%	2.6%	4.1%	9.6%

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	672,622	615,315	1,007,911	1,852,135	4,147,983
連結売上高	-	-	-	-	31,960,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%	1.9%	3.2%	5.8%	13.0%

- (注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア 中国、香港、マレーシア等
(2) 中近東 サウジアラビア、エジプト等
(3) 米州 ブラジル、パナマ、米国等
(4) 欧州 スペイン、イタリア、ロシア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 47,195千円	取得価額相当額 89,878千円	取得価額相当額 54,397千円
減価償却累計額相当額 7,737千円	減価償却累計額相当額 21,489千円	減価償却累計額相当額 12,758千円
中間期末残高相当額 39,458千円	中間期末残高相当額 68,389千円	期末残高相当額 41,639千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 266,013千円	取得価額相当額 259,165千円	取得価額相当額 247,878千円
減価償却累計額相当額 171,101千円	減価償却累計額相当額 171,701千円	減価償却累計額相当額 170,968千円
中間期末残高相当額 94,912千円	中間期末残高相当額 87,464千円	期末残高相当額 76,910千円
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 20,086千円	取得価額相当額 34,103千円	取得価額相当額 13,643千円
減価償却累計額相当額 8,702千円	減価償却累計額相当額 7,601千円	減価償却累計額相当額 4,074千円
中間期末残高相当額 11,384千円	中間期末残高相当額 26,502千円	期末残高相当額 9,569千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 333,294千円	取得価額相当額 383,146千円	取得価額相当額 315,918千円
減価償却累計額相当額 187,540千円	減価償却累計額相当額 200,791千円	減価償却累計額相当額 187,800千円
中間期末残高相当額 145,754千円	中間期末残高相当額 182,355千円	期末残高相当額 128,118千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 65,365千円	1年内 74,051千円	1年内 61,999千円
1年超 83,070千円	1年超 110,486千円	1年超 68,415千円
合計 148,435千円	合計 184,537千円	合計 130,414千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 42,823千円	支払リース料 40,056千円	支払リース料 79,403千円
減価償却費相当額 40,781千円	減価償却費相当額 38,442千円	減価償却費相当額 75,835千円
支払利息相当額 1,534千円	支払利息相当額 1,499千円	支払利息相当額 2,809千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	43,723	50,381	6,658
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,723	50,381	6,658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	191,163

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	43,723	49,886	6,163
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,723	49,886	6,163

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	194,614

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	43,723	60,721	16,998
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,723	60,721	16,998

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	183,502

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	240,651	234,451	6,200
合計		240,651	234,451	6,200

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建売上債権及び未収入金から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	193,220	196,183	2,963
合計		193,220	196,183	2,963

(注) 1. 時価の算定方法

中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	267,818	260,741	7,077
合計		267,818	260,741	7,077

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 取引の利用目的

連結子会社に対する外貨建売上債権及び未収入金から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>当社グループは、当中間連結会計期間末において 1,416,552 千円の債務超過になっております。債務超過金額は前連結会計年度末の 1,719,580 千円と比較して 303,028 千円減少しております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 15 年 4 月に開始した「オリエントグループ新中期 3 カ年計画」の達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は中間連結財務諸表には反映されております。</p>		<p>当社グループは、当連結会計年度末において 46,530 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度を計画初年度とする「オリエントグループ新中期 3 カ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社から事業上の支援を受けております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されております。</p>

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	2,015,319	99.1%
情報関連事業	13,390,185	191.3%
電子デバイス事業	2,321,756	117.0%
合計	17,727,260	160.9%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	110,231	97.2%
合計	110,231	97.2%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	14,548,678	179.0%	2,152,500	99.8%
電子デバイス事業	2,511,854	112.3%	393,700	102.5%
合計	17,060,532	164.6%	2,546,200	100.2%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前年同期比
時計事業	3,418,181	98.5%
情報関連事業	14,303,084	195.8%
電子デバイス事業	2,468,096	112.6%
合計	20,189,361	155.7%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。